

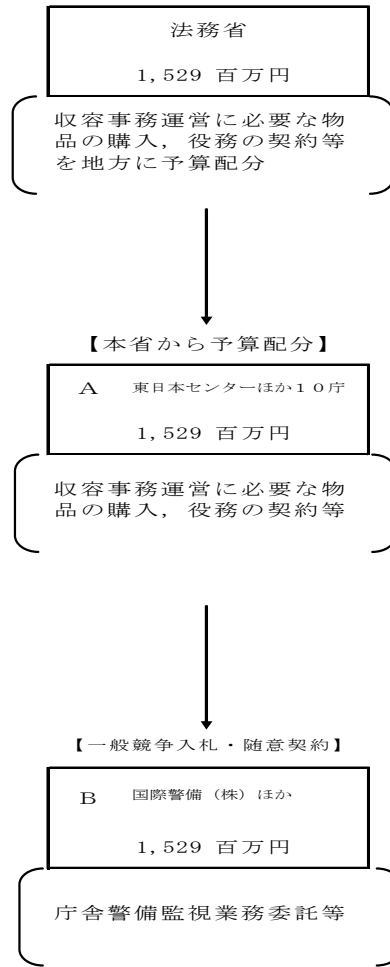
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>		<b>被收容者等の処遇</b>		<b>担当部局庁</b>	入国管理局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		-		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 佐々木 聖子	
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	出入国の公正な管理			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		出入国管理及び難民認定法		<b>関係する計画、通知等</b>	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、收容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者收容所又は收容場に收容されている被收容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労している外国人や、罪を犯して刑事手続により処罰された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることになっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして違反調査を実施するために收容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、收容施設に收容することとしている。						
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	2,728	2,029	1,905	1,861	1,580
			補正予算	△2	△21	-		
			繰越し等	-	-	-		
		計	2,726	2,008	1,905	1,861	1,580	
		執行額	2,361	1,701	1,529			
執行率(%)	86.6%	84.7%	80.3%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		被收容者等に対する処遇は、不法滞在者の摘発等の結果に伴って発生する事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績 達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		年間延收容人員	活動実績(当初見込み)	人	637,275	537,452 (725,214)	388,505 (613,611)	- (544,523)
<b>単位当たりコスト</b>		3,935(円/人)		算出根拠	23年度執行額(1,528,665,809円)/23年度收容延人員(388,505人)			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	收容諸費		1,469	1265	庁舎維持関係経費の仕様見直し及び執行実績反映等に伴う減			
	被收容者被服費		1	1				
	被護送收容者食糧費		391	314	給食見込人員数の減			
	計		1,861	1,580				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	法違反者である被収容者等の処遇を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被収容者数の減少に伴い見込みを下回っていることから、実績に応じた予算への反映を行う必要がある。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>近年の被収容者数の推移を踏まえ、執行実績を踏まえた見直しを行うとともに、運用経費について可能なものは仕様を見直すなどして予算の節減に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>各種調達事業について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。また、被収容者数に連動する件数の推計方法を見直し、より正確な件数を予算要求に反映すべきである。</p>		
縮減	<p>所見のとおり、庁舎維持関係経費や収容場監視業務委託経費について、仕様の見直しや執行実績の反映により経費を削減するとともに、被収容者の食糧費について、過去の実績件数を踏まえた確に予算へ反映することにより経費を削減した。 (▲226百万円)</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0066	平成23年行政事業レビュー	0062

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 東日本センターほか10庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	1,529			
計		1,529	計		0
B. 国際警備(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	庁舎警備監視業務委託等	342			
計		342	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際警備(株) (一般競争入札)	庁舎警備監視業務委託	342 (172)	5	97.6%
2	オリックスファシリーズ (株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託	91 (15)	5	76.7%
3	(株)おかだ (一般競争入札)	被収容者への給食供給契約	87	2	81.8%
4	(株)祝一 (一般競争入札)	被収容者への給食供給契約	82	3	81.0%
5	(株)ビルメン (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託	71	2	97.6%
6	豊警備保障(株) (一般競争入札)	収容場監視業務委託	67	7	57.8%
7	新生ビルテクノ(株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託	54 (31)	1	87.4%
8	(株)マルコシ (一般競争入札)	被収容者への給食供給契約	52	1	98.3%
9	総合システム管理(株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託	40 (30)	2	72.1%
10	成田国際空港(株)	成田空港分庁舎管理料等	37	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。